

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続				
社会福祉総務費運営費		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員（福祉委員）事務、小諸市民生児童（福祉）委員協議会の事務局運営 地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 		13/13				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	52,272千円	51,433千円	51,433千円		
	特定財源					
	国・県支出金	7,265千円	7,265千円	7,265千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	2,707千円	20千円	20千円		
一般財源	42,300千円	44,148千円	44,148千円			
事務事業名		新規・継続				
総合福祉センター運営費		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。		-				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	515千円	515千円	515千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	0千円	0千円	0千円		
一般財源	515千円	515千円	515千円			
事務事業名		新規・継続				
自立相談支援事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
<p>生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。</p> <p>住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。</p>		6/13				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	13,242千円	13,242千円	13,242千円		
	特定財源					
	国・県支出金	9,674千円	9,674千円	9,674千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	0千円	0千円	0千円		
一般財源	3,568千円	3,568千円	3,568千円			

目的		だれもが身近で安心して福祉の相談支援を受けられるために、住民に最も身近な福祉の窓口である民生児童委員の資質向上を図るとともに、民生児童委員活動の円滑な推進を確保する。地域福祉増進に取り組む団体（社協等）による福祉サービスの提供等を確保するため、各団体への支援を行う。			
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員の相談支援に必要な知識及び技術の習得のため、各部会研修会や情報交換会（理事会・地区会）を開催するとともに、活動状況が市民に理解されるよう広報紙を定期的に発行する。 民生児童委員の改選を円滑に行う。 社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	民生児童委員の訪問回数	回	22,500	22,500	22,500
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回数	回	3	3	3
特記事項					
<ul style="list-style-type: none"> 27年12月北佐久地区更生保護サポートセンター設置（小諸市与良6-5-4）（旧福祉サービスステーション） 30年度より活動指標No1を「理事会・地区会の民生児童委員出席率」から変更した。 31年度より厚生諸費運営費事業を統合。 					
目的		地域福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等に関する市の事業を実施する拠点として運営する。			
平成31年度の目標					
市が小諸市社会福祉協議会に事業委託する生活困窮者自立相談支援事業等と、社協が行う各種福祉事業とが相互連携・補完しながら、地域福祉、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
目的		生活困窮者の自立意識を保持し、安定した生活と就労ができるよう支援する。			
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 必須事業である自立相談支援事業と、任意事業である家計改善支援事業、就労準備支援事業を効果的に組み合わせる。 就労準備支援事業は自立相談事業、家計改善支援事業と一体的な取り組みを行う。 事業委託先の支援担当者の専門的知識、相談技術の向上を図る。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	自立支援計画が終了した者の数	人	19	21	21
特記事項					
30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続
障害者援護費運営費				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		
事業概要				施策内順位
・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費				-
				市長公約事項
				無
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	2,060千円	2,060千円	2,060千円
	特定財源			
	国・県支出金	323千円	297千円	297千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,737千円	1,763千円	1,763千円	
事務事業名				新規・継続
障害者地域生活支援事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		
事業概要				施策内順位
・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付				5/13
				市長公約事項
				無
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	47,727千円	47,727千円	47,727千円
	特定財源			
	国・県支出金	28,549千円	28,549千円	28,549千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	19,178千円	19,178千円	19,178千円	
事務事業名				新規・継続
障害者福祉医療等給付事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		
事業概要				施策内順位
・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付 ・障がい児・者に対する各種手当の給付				7/13
				市長公約事項
				無
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	272,178千円	272,178千円	272,178千円
	特定財源			
	国・県支出金	102,662千円	102,663千円	102,663千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	600千円	550千円	550千円
一般財源	168,916千円	168,965千円	168,965千円	

目的	各種事業に必要な消耗品の調達等				
平成31年度の目標					
各事業が適正かつ円滑に実施されるよう必要な調達等を行い、適正な事業運営に努める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		福祉有償運送運営協議会を開催する。	回	1	1
特記事項					
・29年度から活動指標を設定					
目的	障がい児・者が自立した社会生活や日常生活を営むことができるよう各種サービスを提供する。				
平成31年度の目標					
・地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供する。 ・障がい児・者が地域での日常生活や社会生活を安心して生きがいを持って営めるよう支援を行う。 ・障がい児・者が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・障がい児・者のニーズに応じた、地域生活支援事業を給付する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	日中一時支援事業利用者数	人	115	115	115
	地域活動支援センター利用者数	人	30	30	30
特記事項					
・29年度から活動指導No1を「受給希望に対する提供率」から修正及びNo2を設定					
目的	福祉増進を図るため、医療費の給付による負担軽減を行い、適切な医療受診を促す。 重度障がい児・者に対し各種手当を給付し、負担軽減を行う。				
平成31年度の目標					
高校3年生までの子どもについては、現物給付方式による医療費給付を行い、医療費支払の負担軽減を図る。 障がい者・母子父子の母・父については、自動給付方式による医療費給付を行い、医療費負担の軽減を図る。 障がい児・者の負担軽減として、法に基づき各種手当を給付する。 市単独の重度障害児年金を平成31年度に半額・平成32年度に廃止とすることについて、周知し、理解を求める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	1	1	1
特記事項					
・平成30年8月診療分から高校3年生までの子どもの福祉医療費について、現物給付方式による給付を開始。 ・市単独の重度障害児年金について、平成31年度に半額、平成32年度廃止とする。 ・H31活動指標を「受給対象者に対する給付率」から修正					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続				
難病患者等支援事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
・難病患者等に対する見舞金の支給、通院費の補助等		11/13				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	5,376千円	60千円	60千円	30千円	30千円
	特定財源					
	国・県支出金	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	5,346千円	30千円	30千円	30千円	30千円	
事務事業名		新規・継続				
障害者援助事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者関係団体に対する支援		9/13				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	6,660千円	6,660千円	6,660千円	6,660千円	6,660千円
	特定財源					
	国・県支出金	1,495千円	1,495千円	1,495千円	1,495千円	1,495千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	5,165千円	5,165千円	5,165千円	5,165千円	5,165千円	
事務事業名		新規・継続				
障害者総合支援給付事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への介護・訓練等福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付		1/13				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	898,552千円	898,976千円	898,976千円	898,976千円	898,976千円
	特定財源					
	国・県支出金	670,598千円	670,599千円	670,599千円	670,599千円	670,599千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	227,954千円	228,377千円	228,377千円	228,377千円	228,377千円	

目的		日常生活に制限のある難病患者等に対し、精神的・経済的な支援を行う。			
平成31年度の目標					
・難病患者等が抱える経済的・精神的な負担軽減のための支援を行う。 ・難病の患者に対する医療等に関する法律の施行により障害者総合支援法の対象となっている方へ、福祉サービス等の利用方法を周知するとともに、市単独の補助制度などの見直しを行う。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	難病患者で障害福祉サービスを利用している方の人数	人	15	16	16
特記事項					
・特定疾患患者見舞金及び難病患者通院費補助金は、平成31年度をもって廃止する。 ・29年度から活動指標を「受給希望に対する提供率」から修正					
目的		障がい者福祉の向上を図るため、障がい児・者とその介護者の日常生活に対する負担軽減及び関係団体に対する活動支援等を行う。			
平成31年度の目標					
・障がい児・者の家族への経済的支援を実施することにより、介護者の負担を軽減する。 ・関係団体を支援し、障がい児・者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	障がい福祉サービス（タイムケア）の利用時間	時間	3,650	3,650	3,650
特記事項					
・29年度から活動指標を「障がい福祉サービス（タイムケア）の受給希望に対する提供率」から修正					
目的		障がいのある人々が地域で自立した生活をするために必要となるサービスを一元的に提供する			
平成31年度の目標					
・障がい児・者が地域で自立した生活が送れるよう、佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備を引き続き推進する。 ・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に引き続き努める。 ・身体機能を補完する補装具支給や障がいを除去、改善するための医療給付を実施する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	障害福祉サービス（居宅介護）利用者数	人	57	57	57
	障害児福祉サービス（児童発達支援）利用者数	人	30	35	35
特記事項					
・29年度から活動指標No1を「各種サービスの受給希望に対する提供率」から修正及びNo2を設定					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続				
社会事業授産施設事業費運営費		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者（要保護者・準要保護者）と心身障がい者（精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者）等への就労の場の提供 一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。 		-				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円
	特定財源					
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	
事務事業名		新規・継続				
児童手当		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
家庭等の生活の安定に寄与することや、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に国が定めた手当。		10/13				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	662,148千円	662,148千円	662,148千円	662,148千円	662,148千円
	特定財源					
	国・県支出金	560,100千円	571,020千円	571,020千円	571,020千円	571,020千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
その他	170千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	101,878千円	91,128千円	91,128千円	91,128千円	91,128千円	
事務事業名		新規・継続				
ひとり親福祉事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課				
事業概要		施策内順位				
ひとり親家庭（母子・父子）等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。		3/13				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費	229,713千円	229,713千円	229,713千円	229,713千円	229,713千円
	特定財源					
	国・県支出金	78,726千円	79,962千円	79,962千円	79,962千円	79,962千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
その他	300千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	150,687千円	149,751千円	149,751千円	149,751千円	149,751千円	

目的	生活困窮者及び心身障がい者等の社会的・経済的な自立を促進するため、就労や技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者のノウハウによる企業開拓、自主製品の発案・製品化により作業員賃金を向上させ、利用者の経済的自立を促進する。 事業経営の収支状況により、指定管理委託料を算定する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	利用者数	人	50	50	50
特記事項					
28年度から活動指標を見直した。 30年度から活動指標を「指定管理料」から見直した。					
目的	市内在住の0歳から15歳までの児童を対象に児童手当を支給する。				
平成31年度の目標					
児童を養育するための支援として国が定めた手当支給を適正に行う。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
目的	ひとり親家庭は、児童の養育や健康に不安を抱えている場合が多く、就労先の確保など経済的に困難な状況がある。就労や生活面での相談業務を行い、必要な支援をすることにより自立の助長に努める。				
平成31年度の目標					
相談事業の充実に努め、不安等について解消できるよう支援する。 保健師、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関と連携を密にし総合的に支援を行う。 ひとり親相談、女性相談ともに多様化、複雑化している。様々な相談に対応すべく、研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深める。 交通災害遺児年金の見直しを行ない、変更について周知、理解を求める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	相談件数に対する年度内最終の割合	%	60	62	64
特記事項					
・31年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から修正					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続			
児童発達支援事業運営費		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課			
事業概要		施策内順位			
・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)		12/13			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		6,365千円	6,200千円	6,365千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	6,365千円	6,200千円	6,365千円
事務事業名		新規・継続			
生活保護適正実施推進事業		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課			
事業概要		施策内順位			
・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。		8/13			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		6,945千円	6,945千円	6,945千円
	特定財源	国・県支出金	133千円	133千円	133千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	6,812千円	6,812千円	6,812千円
事務事業名		新規・継続			
生活保護受給者就労支援事業		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課			
事業概要		施策内順位			
・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。		4/13			
		市長公約事項			
		無			
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		2,455千円	2,455千円	2,455千円
	特定財源	国・県支出金	1,841千円	1,841千円	1,841千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	614千円	614千円	614千円

目的	発達に遅れや心配のある利用者に対し機能回復訓練等の支援を行うとともに、安心して過ごせる場所を提供する。保護者に対する育児支援等を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との連携により児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を実施し、療育等の充実を図る。 児童発達支援センターの設置準備を進める。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数	人	25	25	25
特記事項					
・29年度から活動指標を「通園希望に対する提供率」から修正					
目的	生活保護の適正な運営を確保するため、レセプト点検、扶養義務調査、生活保護システムの活用等を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 専門業者によるレセプト点検を実施し医療扶助費の適正化を図る。 生活保護システムを活用し、効率的な事務処理を実施する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	ジェネリック医薬品の使用割合	%	80	85	85
特記事項					
毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。30年度より、活動指標（アウトプット）を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。					
目的	生活保護受給者等の経済的・社会的自立の促進を図るため、就労支援員が支援を必要とする生活保護受給者等に対して専門的な見地から就労支援を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 専門の就労支援員を配置し、支援が必要な生活保護受給者等に対して早期就労の喚起と適切な就労支援を行う。 直ちに一般就労が困難と思われる被保護者については、生活困窮者就労準備支援事業を取り組む（自立相談支援事業）。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者の率	%	30	30	30
特記事項					
毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続
社会福祉総務費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	厚生課
事務事業名	新規・継続
行旅扶助厚生費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	厚生課
事務事業名	新規・継続
国民健康保険事業特別会計繰出金	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費	市民課
事務事業名	新規・継続
生活保護総務費運営費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	厚生課
事務事業名	新規・継続
生活保護総務費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	厚生課
事務事業名	新規・継続
生活保護等扶助費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・2扶助費	厚生課
事務事業名	新規・継続
災害救助費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・5災害救助費・1災害救助費	厚生課

投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	72,813千円	72,813千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	72,813千円	72,813千円	72,813千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	228千円	228千円
	国・県支出金	176千円	176千円	176千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	52千円	52千円	52千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	343,087千円	365,650千円
	国・県支出金	172,333千円	190,373千円	192,456千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	170,754千円	175,277千円	175,971千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	1,908千円	1,908千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,908千円	1,908千円	1,908千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	49,484千円	49,484千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	49,484千円	49,484千円	49,484千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	465,994千円	465,994千円
	国・県支出金	354,494千円	354,494千円	354,494千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,000千円	2,000千円	2,000千円
	一般財源	109,500千円	109,500千円	109,500千円
投入指標	特定財源	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		年度別事業費	10,200千円	10,200千円
	国・県支出金	5,625千円	5,625千円	5,625千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,500千円	2,500千円	2,500千円
	一般財源	2,075千円	2,075千円	2,075千円